

貧困対策 自立を重視

生活保護2法案 今国会提出

生活が苦しい人への対策を大きく見直す生活保護法改正案と生活困窮者自立支援法案が17日、国会に提出された。幅広い支援策を打ち出す一方で、生活保護への厳しい視線を受けた引き締め策も盛り込んだ。硬軟両様の見直しだが、現場では引き締め先行を懸念する声もあがる。

支給回避へ支援強化

生活保護制度の見直し
高齢化や雇用情勢の悪化で、生活保護の受給者は今年1月時点で過去最多の215万人に達した。生活保護費も国・地方で計4兆円近くにのぼる。財政負担が重い為、政府は「物価下落」などを理由に8月から2015年4月にかけて3段階で支給額を引き下げる。実施されると、国の生活保護予算は6.5%圧縮される。生活保護法改正案と生活困窮者自立支援法案はこれに続く対策で、1950年に制度が始まって以来の大幅改正だ。民主党政権時代から検討されてきた対策が土台となっている。

「立ち上がったってもらうための支援策を用意した。NPOなどと協力しながら進めていく」。田村憲久厚生労働相は17日、2法案の意義を強調した。
見直しの一つの柱は、生活に困る人の自立を後押しする取り組みだ。生活保護から抜けやすくするため、

支給中に働いて得た収入の一部を積み立てたとき、保護から抜けた時に当座の生活費として現金で渡す「就労自立給付金」が一例だ。

受給中だけでなく、支給に至る手前の支援メニューも増える。NPOや企業と協力して自治体が進める就労支援や生活改善指導などが中心になる。これらは、一部の自治体の取り組みがモデルとなっている。

北海道釧路市の郊外に並ぶビニールハウス。3年前から生活保護を受ける元会社員(男性55)は週3回、

野菜の水耕栽培作業を行う。「以前は家にとじこもりがちだった。体を動かすと体調がいいし、気分転換になる」と笑顔で話す。作業は、すぐ仕事に就くのが難しい受給者へ市が用意した「就業体験プログラム」。

「就業体験プログラム」。給料はないが、就業体験を通じて、働く意欲を高めてもらうねらいだ。釧路市は、数年前から就業体験に取り組んできた。2012年度には約900人が参加。そのうち80人が就職し、生活保護から抜けられたという。「大事なものは自信を回復してもらいたい」と担当者は言う。厚労省は釧路市のような「成功例」を全国で展開してもらう考えだ。ただ課題も多い。その一つは財源問題だ。相対を受

狭まる安全網に懸念

「立ち上がったってもらうための支援策を用意した。NPOなどと協力しながら進めていく」。田村憲久厚生労働相は17日、2法案の意義を強調した。
見直しの一つの柱は、生活に困る人の自立を後押しする取り組みだ。生活保護から抜けやすくするため、

法改正案には反発が広がる。17日には首相官邸の前で、受給者ら約40人が「生活保護を受けつづけるべき」との声を上げた。生活保護法改正案は、不正受給に対する罰則や返還

金強化に加え、申請手続きにも踏み込んだ。心配されているのは、扶養義務者への対応だ。
親子や配偶者らには扶養義務があるが、扶養そのものは生活保護受給の要件ではない。ただ、昨年に人気芸能人の母親が保護を受けていることが話題になり、対策を求める声が強まった。

また、収入や資産を記した書類を申請時に提出することが条文に明記されたことへの批判も相次ぐ。日本弁護士連合会は17日、「申請権を制限するのは明らかに憲法に違反する」との声明を出した。貧困問題に取り組むNPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」の稲葉剛代表理事も、「家族から暴力を受け、路上生活者の申請が、難しくなる恐れがある」と指摘する。

厚労省は「条文に明記したのは他の条文との整合性の問題で、運用は変えない」と説明するものの、関東地方の自治体の相対員は「明らかに困窮している人には早く対応したいが、書類が整っていないと申請を受け付けられない」というのは困る」と戸惑う。
厚労省は近く、自治体担当者を集めて運用などを説明する方針。財政が厳しい自治体では、窓口の担当者が申請を受け付けない「水際作戦」が後を絶たないとの指摘もある。懸念は現実になるのか。厚労省と全国の自治体の姿勢が問われる。(有近隆史・長谷由布子)

生活困窮者への自立支援

自治体の義務 困窮した人の様々な相談を受ける

その人にあったプランを作成

自治体や民間団体による相談窓口

生活保護引き締め策

- 自治体の調査権限を強化
- 扶養可能と見られる場合は、自治体が扶養義務者に理由をたずねる
- 不正受給の罰金を「100万円以下」に引き上げ、返還金も上乗せ
- 申請手続きで収入などを記した書類を提出する事を条文に明記

一部を積み立てたのみならず

将来生活保護から抜ける際に給付金として渡す

収入で足りない部分を支給される

最低限限の生活費のイメージ

就労自立給付金のイメージ



「申請権を侵害するな!」。首相官邸の前で、生活保護法改正に抗議する参加者ら=17日、東京都千代田区

法改正案には、申請した人の扶養義務者が扶養できるとみられるのに応じない場合、収入や資産について自治体が報告を求められるとの規定が盛り込まれた。
これに対し、長野県で生活困窮者の支援に取り組む児玉典子さんは「今日の食べものがないような人でも、親族に連絡されるのはいやで、保護を受けようという人が増えるのではないかと懸念する」と懸念を述べた。

KEIBA QUIZ

日本ダービーで最も多く勝利した騎手は誰でしょう?

各賞レースが4回あります。1988年(朝日杯三冠王)、1999年(有馬記念)、2002年(有馬記念)、2005年(有馬記念)で勝利しています。

800円